



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場取引所 東・福

上場会社名 株式会社宮崎銀行

コード番号 8393 URL https://www.miyagin.co.jp

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉田 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 渡邊 友樹 (TEL) (0985) 32-8212

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	68,488	7.3	11,847	2.7	8,126	8.7
2022年3月期	63,824	16.7	11,535	△4.0	7,473	△6.5
(注) 包括利益	2023年3月期 5,818百万円(161.3%)		2022年3月期 2,226百万円(△81.4%)			

	1株当たり当期純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	470.75	468.05	5.0	0.2	17.2
2022年3月期	433.28	431.01	4.7	0.2	18.0
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期	−百万円	2022年3月期	−百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,025,549	163,090	4.0	9,431.67
2022年3月期	4,241,963	159,130	3.7	9,212.03
(参考) 自己資本	2023年3月期	162,857百万円	2022年3月期	158,894百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△196,260	27,258	△1,899	1,016,651
2022年3月期	487,689	△14,874	△1,726	1,187,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,724	23.0	1.0
2023年3月期	—	60.00	—	50.00	110.00	1,899	23.3	1.1
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		—	

(注) 2023年3月期の第2四半期末の配当金には創立90周年記念配当10円00銭を含んでおります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	30,000	△18.6	5,100	△30.0	3,400	△29.4	196.90
通 期	59,500	△13.1	9,100	△23.1	6,200	△23.7	359.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	17,633,400株	2022年3月期	17,633,400株
2023年3月期	366,320株	2022年3月期	384,868株
2023年3月期	17,263,112株	2022年3月期	17,249,089株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,095	7.8	11,089	5.0	7,637	15.0
2022年3月期	55,724	18.1	10,559	△4.1	6,639	△8.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2023年3月期	442.44		439.90			
2022年3月期	384.92		382.89			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,016,621	158,457	3.9	9,163.35
2022年3月期	4,232,450	155,513	3.6	9,002.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 158,224百万円 2022年3月期 155,276百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△17.3	4,700	△31.3	3,200	△29.3	185.32
通 期	53,500	△10.9	8,400	△24.2	5,800	△24.0	335.89

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績(1) 経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
役員異動	19

※ 2023年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

2022年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染第7波および第8波による経済活動の抑制があったものの、秋以降、ウィズコロナへの移行に向けた経済活動の正常化と全国旅行支援などの各種政府支援策による後押しもあり、景気回復の動きがみられました。一方、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格上昇や、海外金利の上昇による円安進行を背景に、国内物価は大きく上昇しており、個人消費は緩やかな回復に留まっております。

金融市場においては、日経平均株価は、海外中央銀行の利上げや中国のゼロコロナ政策継続を背景に景気減速懸念が強まる場面があったものの、国内のウィズコロナへの移行による内需回復など景気持ち直しの動きも見られ、2万5千円台から2万9千円台の間で上下して推移し、当期末は2万8千円台となりました。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、海外金利が上昇を続ける中、11月までは日本銀行による長期金利操作の上限である0.25%近辺で推移していましたが、12月に変動幅が拡大されたことにより0.5%まで上昇し、当期末は0.32%となりました。為替相場（対ドル）は、米国の利上げによる日米金利差拡大に伴い一時150円まで円安が進行しましたが、当期末は132円台となりました。

県内経済は、新型コロナウイルスの影響があったものの、個人消費を中心に持ち直しの動きが続いております。特に観光においては、全国旅行支援に加え、2023年以降は、WBCに代表される各種スポーツキャンプの効果も大きく、着実な持ち直しがみられております。今後も景気の持ち直し継続が期待される一方、物価の高止まりと人手不足が消費と生産の抑制要因として懸念されます。

このような経済環境のもと、当行は、引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことから、前連結会計年度に比べ46億63百万円増加して684億88百万円となりました。

経常費用は、人件費や物件費の減少により営業経費が減少しましたが、資金調達費用の増加に加え、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前連結会計年度に比べ43億51百万円増加して566億40百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ3億12百万円増加して118億47百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同6億52百万円増加して81億26百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 銀行業（銀行業務）

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことから、前連結会計年度に比べ43億81百万円増加して604億69百万円となりました。経常費用は、人件費や物件費の減少により営業経費が減少しましたが、資金調達費用の増加に加え、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前連結会計年度に比べ38億75百万円増加して492億78百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ5億5百万円増加して111億90百万円となりました。

② リース業（リース業務）

経常収益は、割賦収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ2億30百万円増加して78億16百万円となりました。一方、経常費用は、割賦原価が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ2億54百万円増加して74億17百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ24百万円減少して3億98百万円となりました。

③ その他（信用保証業務等）

経常収益は、前連結会計年度に比べほぼ横這いの9億22百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1億68百万円増加して6億59百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1億68百万円減少して2億62百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の業績につきましては、経常利益ベースで「減収減益」の見通しであり、連結ベースの経常収益は595億円、経常利益は91億円、親会社株主に帰属する当期純利益は62億円を見込んでおります。また、不良債権処理額は20億円を見込んでおります。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債等の状況

（貸出金）

貸出金の当連結会計年度末残高は、個人貸出、法人貸出が増加したものの、地方公共団体・政府向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末に比べ171億円減少して2兆2,405億円となりました。

（有価証券）

有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ203億円減少して6,918億円となりました。

（資産運用商品）

投資信託の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ7億円減少して746億円となり、公共債等債券の当連結会計年度末預り残高は、同162億円減少して388億円となりました。保険の当連結会計年度販売額は386億円と順調に増加し、当連結会計年度末までの販売額累計は4,313億円となりました。

（預金）

預金（譲渡性預金を含む）の当連結会計年度末残高は、個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、前連結会計年度末に比べ1,214億円増加して3兆1,143億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,708億94百万円減少して1兆166億51百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増額が減少したものの、借入金やコールマネー等の純増減が減少したことから、前連結会計年度に比べ6,839億49百万円減少して1,962億60百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が増加したことから、前連結会計年度に比べ421億32百万円増加して272億58百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億73百万円減少して18億99百万円のマイナスとなりました。

自己資本比率の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結自己資本比率 (国内基準)	8.29%	8.34%	8.40%	8.39%	8.90%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.25%	8.31%	8.28%	8.21%	8.66%

注. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、2023年6月23日開催の定時株主総会において1株当たり50円にて提案し、既の実施済みの中間配当金1株当たり60円（うち、10円は記念配当）と合わせて、年間配当金は110円とすることを予定しております。

また、2023年度の1株当たり配当金は、安定配当という基本方針により、中間配当金50円、年間配当金100円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融サービスに係る事業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当行は日本基準を継続して適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、今後の当行グループの国内外での事業展開および株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,189,790	1,016,870
コールローン及び買入手形	1,012	2,270
金銭の信託	11,000	—
有価証券	712,275	691,877
貸出金	2,257,738	2,240,580
外国為替	2,416	5,094
リース債権及びリース投資資産	10,575	9,953
その他資産	31,327	33,221
有形固定資産	23,312	23,007
建物	7,549	7,267
土地	13,327	13,093
建設仮勘定	—	149
その他の有形固定資産	2,435	2,497
無形固定資産	4,408	4,547
ソフトウェア	4,332	4,474
その他の無形固定資産	76	72
繰延税金資産	6,131	7,653
支払承諾見返	4,940	4,303
貸倒引当金	△12,966	△13,830
資産の部合計	4,241,963	4,025,549
負債の部		
預金	2,950,031	3,083,906
譲渡性預金	42,865	30,474
コールマネー及び売渡手形	326,871	189,287
売現先勘定	—	7,127
債券貸借取引受入担保金	119,274	113,698
借入金	620,318	413,011
外国為替	99	132
その他負債	12,499	15,792
役員賞与引当金	35	35
退職給付に係る負債	3,299	2,147
睡眠預金払戻損失引当金	284	237
偶発損失引当金	135	135
再評価に係る繰延税金負債	2,176	2,168
支払承諾	4,940	4,303
負債の部合計	4,082,832	3,862,458
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,780	12,779
利益剰余金	127,703	133,929
自己株式	△1,191	△1,133
株主資本合計	153,988	160,272
その他有価証券評価差額金	3,143	1,417
繰延ヘッジ損益	—	△1,109
土地再評価差額金	2,773	2,762
退職給付に係る調整累計額	△1,012	△485
その他の包括利益累計額合計	4,905	2,585
新株予約権	236	233
純資産の部合計	159,130	163,090
負債及び純資産の部合計	4,241,963	4,025,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	63,824	68,488
資金運用収益	37,812	44,662
貸出金利息	27,190	27,735
有価証券利息配当金	9,666	16,069
コールローン利息及び買入手形利息	1	112
預け金利息	1	0
その他の受入利息	951	744
役務取引等収益	9,533	10,112
その他業務収益	8,616	9,850
その他経常収益	7,862	3,862
償却債権取立益	58	98
その他の経常収益	7,803	3,764
経常費用	52,289	56,640
資金調達費用	580	3,080
預金利息	109	117
譲渡性預金利息	1	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	552
売現先利息	—	15
債券貸借取引支払利息	140	2,124
借入金利息	26	20
その他の支払利息	299	248
役務取引等費用	4,917	5,124
その他業務費用	10,845	16,411
営業経費	25,866	25,212
その他経常費用	10,079	6,810
貸倒引当金繰入額	4,350	2,680
その他の経常費用	5,729	4,130
経常利益	11,535	11,847
特別利益	11	1
固定資産処分益	11	1
特別損失	73	51
固定資産処分損	53	24
減損損失	20	27
税金等調整前当期純利益	11,473	11,797
法人税、住民税及び事業税	4,520	3,858
法人税等調整額	△520	△187
法人税等合計	3,999	3,670
当期純利益	7,473	8,126
親会社株主に帰属する当期純利益	7,473	8,126

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,473	8,126
その他の包括利益	△5,247	△2,308
その他有価証券評価差額金	△5,360	△1,726
繰延ヘッジ損益	—	△1,109
退職給付に係る調整額	113	527
包括利益	2,226	5,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,226	5,818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,780	121,937	△1,191	148,224
当期変動額					
剰余金の配当			△1,724		△1,724
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,473		7,473
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,765	△0	5,764
当期末残高	14,697	12,780	127,703	△1,191	153,988

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,504	2,790	△1,125	10,168	191	158,585
当期変動額						
剰余金の配当						△1,724
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,473
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,360	△16	113	△5,263	44	△5,219
当期変動額合計	△5,360	△16	113	△5,263	44	545
当期末残高	3,143	2,773	△1,012	4,905	236	159,130

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,780	127,703	△1,191	153,988
当期変動額					
剰余金の配当			△1,898		△1,898
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,126		8,126
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△14		59	44
土地再評価差額金の取崩			11		11
利益剰余金から資本剰余金 への振替		13	△13		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,226	57	6,283
当期末残高	14,697	12,779	133,929	△1,133	160,272

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,143	—	2,773	△1,012	4,905	236	159,130
当期変動額							
剰余金の配当							△1,898
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,126
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							44
土地再評価差額金の取崩							11
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,726	△1,109	△11	527	△2,319	△2	△2,322
当期変動額合計	△1,726	△1,109	△11	527	△2,319	△2	3,960
当期末残高	1,417	△1,109	2,762	△485	2,585	233	163,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,473	11,797
減価償却費	2,753	2,835
減損損失	20	27
貸倒引当金の増減(△)	3,139	864
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△162	△393
退職給付信託の設定額	△2,000	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	90	△47
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△11	0
資金運用収益	△37,812	△44,662
資金調達費用	580	3,080
有価証券関係損益(△)	2,035	8,123
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	230	235
為替差損益(△は益)	△1,365	2,517
固定資産処分損益(△は益)	41	23
貸出金の純増(△)減	△105,817	16,994
預金の純増減(△)	149,385	133,669
譲渡性預金の純増減(△)	28,691	△12,391
売現先勘定の純増減(△)	—	7,127
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	348,841	△207,311
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,985	2,025
コールローン等の純増(△)減	△1,000	△1,283
コールマネー等の純増減(△)	79,877	△138,665
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△23,645	△10,930
外国為替(資産)の純増(△)減	△484	△2,560
外国為替(負債)の純増減(△)	35	27
資金運用による収入	37,828	44,643
資金調達による支出	△593	△2,852
その他	△3,128	△4,985
小計	490,987	△192,091
法人税等の支払額	△3,298	△4,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,689	△196,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△334,918	△542,510
有価証券の売却による収入	135,902	379,884
有価証券の償還による収入	182,905	181,515
金銭の信託の減少による収入	2,769	10,764
有形固定資産の取得による支出	△650	△794
有形固定資産の売却及び収用等による収入	227	16
無形固定資産の取得による支出	△1,110	△1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,874	27,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,724	△1,898
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,726	△1,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	471,096	△170,894
現金及び現金同等物の期首残高	716,448	1,187,545
現金及び現金同等物の期末残高	1,187,545	1,016,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	55,991	7,269	63,261	563	63,824	—	63,824
セグメント間の内部経常収益	96	316	412	359	771	△771	—
計	56,087	7,586	63,673	922	64,596	△771	63,824
セグメント利益	10,684	423	11,107	431	11,539	△4	11,535
セグメント資産	4,232,913	17,241	4,250,155	5,539	4,255,694	△13,731	4,241,963
その他の項目							
減価償却費	2,512	230	2,742	10	2,753	—	2,753
資金運用収益	37,828	0	37,829	23	37,852	△40	37,812
資金調達費用	591	52	644	7	651	△70	580
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,878	62	1,941	13	1,955	—	1,955

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△13,731百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△40百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△70百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	60,370	7,512	67,882	605	68,488	—	68,488
セグメント間の内部経常収益	98	304	402	316	719	△719	—
計	60,469	7,816	68,285	922	69,207	△719	68,488
セグメント利益	11,190	398	11,588	262	11,851	△4	11,847
セグメント資産	4,016,411	16,728	4,033,140	5,974	4,039,114	△13,565	4,025,549
その他の項目							
減価償却費	2,574	251	2,825	9	2,835	—	2,835
資金運用収益	44,679	0	44,680	24	44,704	△42	44,662
資金調達費用	3,089	51	3,141	7	3,148	△68	3,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,480	24	2,505	16	2,521	—	2,521

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△13,565百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) 資金運用収益の調整額△42百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (4) 資金調達費用の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	9,212円03銭	9,431円67銭
1株当たり当期純利益	433円28銭	470円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	431円01銭	468円05銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	159,130	163,090
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	236	233
うち新株予約権	百万円	236	233
うち非支配株主持分	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	158,894	162,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	17,248	17,267

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,473	8,126
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	7,473	8,126
普通株式の期中平均株式数	千株	17,249	17,263
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	91	99
うち新株予約権	千株	91	99
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,189,707	1,016,791
現金	39,163	47,914
預け金	1,150,543	968,877
コールローン	1,012	2,270
金銭の信託	11,000	—
有価証券	715,797	695,475
国債	76,473	22,881
地方債	307,591	282,930
社債	76,761	75,836
株式	76,181	69,833
その他の証券	178,790	243,994
貸出金	2,263,593	2,246,429
割引手形	3,592	2,944
手形貸付	33,343	33,363
証書貸付	1,982,581	1,954,690
当座貸越	244,076	255,431
外国為替	2,416	5,094
外国他店預け	2,366	4,991
買入外国為替	0	—
取立外国為替	49	103
その他資産	23,737	24,875
前払費用	60	73
未収収益	2,568	3,315
金融派生商品	57	219
その他の資産	21,050	21,267
有形固定資産	22,495	22,198
建物	7,542	7,262
土地	13,327	13,093
リース資産	513	404
建設仮勘定	—	149
その他の有形固定資産	1,111	1,288
無形固定資産	4,346	4,472
ソフトウェア	4,281	4,407
その他の無形固定資産	64	64
前払年金費用	240	667
繰延税金資産	5,433	7,183
支払承諾見返	4,940	4,303
貸倒引当金	△12,271	△13,141
資産の部合計	4,232,450	4,016,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	2,952,975	3,085,817
当座預金	63,104	70,331
普通預金	2,097,927	2,162,581
貯蓄預金	16,048	16,210
通知預金	141	145
定期預金	728,229	747,548
定期積金	1,125	949
その他の預金	46,397	88,051
譲渡性預金	45,065	33,674
コールマネー	326,871	189,287
売現先勘定	—	7,127
債券貸借取引受入担保金	119,274	113,698
借入金	614,193	407,576
借入金	614,193	407,576
外国為替	99	132
売渡外国為替	43	16
未払外国為替	56	116
その他負債	8,947	11,995
未決済為替借	34	22
未払法人税等	1,721	—
未払費用	930	1,518
前受収益	2,293	2,579
給付補填備金	1	1
金融派生商品	1,947	2,052
リース債務	572	453
資産除去債務	141	162
その他の負債	1,303	5,205
役員賞与引当金	35	35
退職給付引当金	1,937	1,974
睡眠預金払戻損失引当金	284	237
偶発損失引当金	135	135
再評価に係る繰延税金負債	2,176	2,168
支払承諾	4,940	4,303
負債の部合計	4,076,936	3,858,163
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,772	8,771
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	127,081	132,818
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	120,607	126,344
別途積立金	113,001	117,701
繰越利益剰余金	7,606	8,643
自己株式	△1,191	△1,133
株主資本合計	149,359	155,153
その他有価証券評価差額金	3,143	1,417
繰延ヘッジ損益	—	△1,109
土地再評価差額金	2,773	2,762
評価・換算差額等合計	5,917	3,070
新株予約権	236	233
純資産の部合計	155,513	158,457
負債及び純資産の部合計	4,232,450	4,016,621

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	55,724	60,095
資金運用収益	37,828	44,679
貸出金利息	27,205	27,752
有価証券利息配当金	9,670	16,073
コールローン利息	1	112
預け金利息	1	0
その他の受入利息	949	741
役務取引等収益	9,545	10,128
受入為替手数料	1,952	1,863
その他の役務収益	7,593	8,265
その他業務収益	421	1,364
外国為替売買益	211	-
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	210	1,209
金融派生商品収益	-	153
その他経常収益	7,928	3,922
償却債権取立益	58	98
株式等売却益	6,819	2,740
その他の経常収益	1,049	1,083
経常費用	45,164	49,006
資金調達費用	589	3,087
預金利息	109	117
譲渡性預金利息	1	2
コールマネー利息	1	552
売現先利息	-	15
債券貸借取引支払利息	140	2,124
借用金利息	4	0
金利スワップ支払利息	299	248
その他の支払利息	31	27
役務取引等費用	5,270	5,441
支払為替手数料	305	215
その他の役務費用	4,965	5,225
その他業務費用	4,226	9,539
外国為替売買損	-	950
国債等債券売却損	1,380	8,421
国債等債券償還損	2,793	167
国債等債券償却	18	-
金融派生商品費用	35	-
営業経費	24,947	24,276
その他経常費用	10,129	6,660
貸倒引当金繰入額	4,400	2,679
貸出金償却	409	177
株式等売却損	4,633	2,349
株式等償却	240	1,135
金銭の信託運用損	230	235
その他の経常費用	214	83
経常利益	10,559	11,089
特別利益	11	1
固定資産処分益	11	1
特別損失	72	50
固定資産処分損	52	23
減損損失	20	27
税引前当期純利益	10,499	11,040
法人税、住民税及び事業税	4,224	3,586
法人税等調整額	△365	△184
法人税等合計	3,859	3,402
当期純利益	6,639	7,637

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	1	8,773	6,473	107,401	8,274	122,149
当期変動額								
剰余金の配当							△1,724	△1,724
別途積立金の積立						5,600	△5,600	—
当期純利益							6,639	6,639
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							16	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	5,600	△668	4,931
当期末残高	14,697	8,771	0	8,772	6,473	113,001	7,606	127,081

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,191	144,429	8,504	2,790	11,294	191	155,915
当期変動額							
剰余金の配当		△1,724					△1,724
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		6,639					6,639
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	1	0					0
土地再評価差額金の取崩		16					16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△5,360	△16	△5,376	44	△5,332
当期変動額合計	△0	4,930	△5,360	△16	△5,376	44	△402
当期末残高	△1,191	149,359	3,143	2,773	5,917	236	155,513

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	0	8,772	6,473	113,001	7,606	127,081
当期変動額								
剰余金の配当							△1,898	△1,898
別途積立金の積立						4,700	△4,700	—
当期純利益							7,637	7,637
自己株式の取得								
自己株式の処分			△14	△14				
土地再評価差額金の取崩							11	11
利益剰余金から資本剰余金への振替			13	13			△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	4,700	1,037	5,737
当期末残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	117,701	8,643	132,818

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,191	149,359	3,143	—	2,773	5,917	236	155,513
当期変動額								
剰余金の配当		△1,898						△1,898
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		7,637						7,637
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	59	44						44
土地再評価差額金の取崩		11						11
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,726	△1,109	△11	△2,846	△2	△2,849
当期変動額合計	57	5,794	△1,726	△1,109	△11	△2,846	△2	2,944
当期末残高	△1,133	155,153	1,417	△1,109	2,762	3,070	233	158,457

役員異動

(2023年6月23日付)

1. 監査等委員でない取締役の異動

(1) 新任取締役候補

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
常務取締役	執行役員 経営企画部長	渡邊友樹

(2) 退任予定取締役

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
	取締役会長	平野亘也
	常務取締役	山田知樹

(3) 昇格予定取締役

該当ございません

2. 監査等委員である取締役の異動

(1) 新任取締役候補

該当ございません

(2) 退任予定取締役

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
	取締役監査等委員	山下耕司

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
執行役員	市場金融部長	琴 寄 攝 也

(2) 退任予定執行役員

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
	上席執行役員 監査部長	宮 阪 隆 彦
	執行役員 本店営業部長兼江平支店長	吉 田 秀 朗

(3) 昇格予定執行役員

該当ございません

4. 新任取締役候補略歴

(1) 監査等委員でない取締役

わた なべ とも き
渡 邊 友 樹
宮崎県出身

生年月日	1967年 6月 17日	
学 歴	1990年 3月	慶應義塾大学商学部卒業
職 歴	1990年 4月	宮崎銀行入行
	2012年 4月	" 住吉支店長
	2014年 6月	" 東京支店長兼 経営企画部東京事務所長
	2016年 4月	" 経営企画部副部長兼広報室長
	2017年 4月	" 事務統括部長
	2021年 4月	" 経営企画部長
	2022年 6月	" 執行役員 経営企画部長委嘱 現在に至る

以上

【ご参考】

2023年6月23日付における取締役および執行役員の体制は以下の通り予定しております。

1. 監査等委員でない取締役（4名）

役職名	役員名
代表取締役頭取	杉田浩二
代表取締役専務（執行役員兼務）	河内克典
常務取締役（執行役員兼務）	西川義久
常務取締役（執行役員兼務）	渡邊友樹

2. 監査等委員である取締役（5名）

役職名	役員名
取締役常勤監査等委員	原口哲二
社外取締役監査等委員	島津久友
社外取締役監査等委員	柏田芳徳
社外取締役監査等委員	浅山理恵
社外取締役監査等委員	高妻和寛

3. 取締役以外の執行役員（4名）

役職名	役員名
執行役員	竹嶋豊明
執行役員	鈴木健
執行役員	黒木貴則
執行役員	琴寄攝也

以上

2023年3月期
決算説明資料

【目次】

I	2023年3月期 決算の概況			
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	4
	6. ROE	単	4
	7. 役員数および拠点数	単	4
II	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	5
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
	3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
	4. 金融再生法開示債権	単・連	7
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
	<参考>部分直接償却額	単	7
	6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	8
	7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	8
	8. 自己査定結果	単	8
	9. 不良債権の状況等	単	9
	<参考>破綻懸念先以下の債権の状況等	単	9
	10. 不良債権の推移	単	9
	11. バルクセール等債権売却	単	9
	<参考>不良債権等の状況	単	10
	12. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	11
	②業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権	単	11
	③個人ローン残高	単	12
	④中小企業等貸出金残高および比率	単	12
	⑤信用保証協会保証付融資残高	単	12
	⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	12
	13. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	13
	②アジア向け貸出金残高	単	13
	③中南米主要国向け貸出金残高	単	13
	④北米向け貸出金残高	単	13
	⑤上記以外の海外向け貸出金残高	単	13
	14. 預金、貸出金の残高	単	14
	<参考>個人、法人別預金の種類別内訳	単	14
	<参考>預り資産等残高	単	14
III	その他			
	1. 有価証券関係	単	15
	2. デリバティブ取引関係	単	16
	3. 利益剰余金残高の推移	単・連	16
	4. 業績等予想	単	16

I 2023年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業務粗利益	38,109	398	37,710
除く債券関係損益（コア業務粗利益）	(45,488)	(3,796)	(41,691)
国内業務粗利益	42,618	5,390	37,228
資金利益	38,762	3,073	35,689
役務取引等利益	4,677	419	4,258
その他業務利益	△821	1,897	△2,719
国際業務粗利益	△4,509	△4,992	482
資金利益	2,834	1,282	1,551
役務取引等利益	9	△7	16
その他業務利益	△7,353	△6,267	△1,085
経費（除く臨時処理分）	23,829	△439	24,268
人件費	11,986	△151	12,138
物件費	10,183	△312	10,496
税金	1,658	24	1,633
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	14,279	838	13,441
コア業務純益	21,659	4,236	17,422
コア業務純益（除く投資信託解約益）	13,559	△135	13,694
一般貸倒引当金繰入額	688	349	338
業務純益	13,591	488	13,103
うち債券関係損益	△7,379	△3,398	△3,980
臨時損益	△2,502	41	△2,543
うち株式等関係損益	△743	△2,689	1,945
うち不良債権処理額	2,098	△2,398	4,497
貸出金償却	177	△232	409
個別貸倒引当金繰入額	1,991	△2,070	4,062
偶発損失引当金繰入額	0	12	△11
バルクセール等売却損	△122	△119	△3
その他	51	10	40
うち償却債権取立益	98	39	58
経常利益	11,089	529	10,559
特別損益	△49	11	△60
うち固定資産処分損益	△22	18	△40
固定資産処分益	1	△10	11
固定資産処分損	23	△28	52
税引前当期純利益	11,040	541	10,499
法人税、住民税及び事業税	3,586	△637	4,224
法人税等調整額	△184	180	△365
法人税等合計	3,402	△457	3,859
当期純利益	7,637	998	6,639
与信関連費用	2,688	△2,088	4,776

- (注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
連結粗利益	40,007	388	39,619
資金利益	41,581	4,349	37,231
役務取引等利益	4,988	372	4,615
その他業務利益	△6,561	△4,333	△2,228
営業経費	25,212	△653	25,866
貸倒償却引当費用	2,785	△1,998	4,783
貸出金償却	177	△232	409
一般貸倒引当金繰入額	683	411	271
個別貸倒引当金繰入額	1,996	△2,082	4,078
偶発損失引当金繰入額	0	12	△11
バルクセール等売却損	△124	△118	△5
その他	51	10	40
株式等関係損益	△819	△2,765	1,945
その他	657	36	620
経常利益	11,847	312	11,535
特別損益	△50	11	△61
税金等調整前当期純利益	11,797	323	11,473
法人税、住民税及び事業税	3,858	△662	4,520
法人税等調整額	△187	333	△520
法人税等合計	3,670	△328	3,999
当期純利益	8,126	652	7,473
親会社株主に帰属する当期純利益	8,126	652	7,473
包括利益	5,818	3,591	2,226

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
連結業務純益	14,350	271	14,079

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
連結子会社数	6	—	6
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 実質業務純益	14,279	838	13,441
職員一人当たり(千円)	10,430	904	9,526
(2) コア業務純益	21,659	4,236	17,422
職員一人当たり(千円)	15,821	3,473	12,347
(3) 業務純益	13,591	488	13,103
職員一人当たり(千円)	9,928	641	9,286

- (注) 1. 職員一人当たりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.51	0.20	1.30
(イ)貸出金利回	1.21	△0.02	1.23
(ロ)有価証券利回	2.43	1.03	1.40
(2) 資金調達原価 (B)	0.68	0.02	0.65
(イ)預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ)外部負債利回	0.31	0.29	0.01
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.82	0.17	0.65

- (注) 外部負債利回は、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.39	0.13	1.25
(イ)貸出金利回	1.21	△0.02	1.23
(ロ)有価証券利回	2.32	0.99	1.33
(2) 資金調達原価 (B)	0.66	0.00	0.65
(イ)預金等利回	0.00	△0.00	0.00
(ロ)外部負債利回	0.21	0.20	0.01
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.73	0.12	0.60

- (注) 外部負債利回は、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
債券関係損益	△7,379	△3,398	△3,980
売却益	1,209	999	210
償還益	—	—	—
売却損	8,421	7,041	1,380
償還損	167	△2,625	2,793
償却	—	△18	18
株式等関係損益	△743	△2,689	1,945
売却益	2,740	△4,078	6,819
売却損	2,349	△2,284	4,633
償却	1,135	894	240

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	2023年3月期末			2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比	2022年3月期末比		
(1) 自己資本比率	8.90 %	0.36 %	0.51 %	8.54 %	8.39 %
(2) 自己資本額(コア資本)	157,309	3,201	7,127	154,107	150,181
(3) リスク・アセット	1,766,225	△36,430	△21,843	1,802,655	1,788,068

【単体】

（単位：％、百万円）

	2023年3月期末			2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比	2022年3月期末比		
(1) 自己資本比率	8.66 %	0.31 %	0.45 %	8.35 %	8.21 %
(2) 自己資本額(コア資本)	152,090	2,451	5,832	149,638	146,258
(3) リスク・アセット	1,754,444	△37,113	△24,866	1,791,557	1,779,310

6. ROE【単体】

（単位：％）

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
実質業務純益ベース	9.11	0.46	8.64
業務純益ベース	8.67	0.24	8.42
当期純利益ベース	4.87	0.60	4.26

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益（または当期純利益）}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

期首純資産額および期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役員数および拠点数【単体】

（単位：人、か店）

	2023年3月期末			2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比	2022年3月期末比		
役員数	11	—	—	11	11
従業員数	1,308	△60	△48	1,368	1,356
国内本支店	96	—	—	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所25か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

II 貸出金等の状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法等において開示が求められている「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律において開示が求められている「金融再生法開示債権」の区分等に合わせて表示しております。

1. リスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 … 実施後
- * 未収利息不計上基準 … 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		2023年3月期末			2022年9月期末	2022年3月期末
			2022年9月期末比	2022年3月期末比		
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,287	△1,579	△2,531	5,867	6,818
	危険債権	24,695	3,102	6,825	21,593	17,870
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	3,527	△198	△2,538	3,725	6,065
	合計(A)	32,510	1,324	1,756	31,186	30,753
	正常債権	2,264,852	△80,622	△7,173	2,345,474	2,272,025

総与信残高(未残)	2,297,362	△79,298	△5,416	2,376,661	2,302,779
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.18	△0.06	△0.10	0.24	0.29
	危険債権	1.07	0.16	0.30	0.90	0.77
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.15	△0.00	△0.10	0.15	0.26
	合計	1.41	0.10	0.08	1.31	1.33

【連結】

(単位：百万円)

		2023年3月期末			2022年9月期末	2022年3月期末
			2022年9月期末比	2022年3月期末比		
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,635	△1,613	△2,426	6,249	7,061
	危険債権	24,831	3,158	6,911	21,672	17,920
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	3,537	△202	△2,579	3,740	6,117
	合計(A)	33,004	1,342	1,905	31,662	31,099
	正常債権	2,276,828	△80,355	△7,394	2,357,183	2,284,222

総与信残高(未残)	2,309,833	△79,012	△5,488	2,388,846	2,315,322
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.20	△0.06	△0.09	0.26	0.30
	危険債権	1.07	0.16	0.30	0.90	0.77
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.15	△0.00	△0.10	0.15	0.26
	合計	1.42	0.10	0.08	1.32	1.34

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期末			2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比	2022年3月期末比		
貸倒引当金 (B)	13,141	△398	870	13,539	12,271
一般貸倒引当金	2,281	578	688	1,702	1,593
個別貸倒引当金	10,859	△977	181	11,837	10,677
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期末			2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比	2022年3月期末比		
貸倒引当金 (B)	13,830	△403	864	14,233	12,966
一般貸倒引当金	2,477	597	683	1,880	1,793
個別貸倒引当金	11,353	△1,000	181	12,353	11,172
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2023年3月期末			2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比	2022年3月期末比		
引当率 (B) / (A)	40.42	△2.99	0.52	43.41	39.90

【連結】

(単位：%)

	2023年3月期末			2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比	2022年3月期末比		
引当率 (B) / (A)	41.90	△3.04	0.21	44.95	41.69

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年3月期末			2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比	2022年3月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,287	△1,579	△2,531	5,867	6,818
危険債権	24,695	3,102	6,825	21,593	17,870
要管理債権	3,527	△198	△2,538	3,725	6,065
小計(a)	32,510	1,324	1,756	31,186	30,753
正常債権	2,264,852	△80,622	△7,173	2,345,474	2,272,025
合計(総与信)	2,297,362	△79,298	△5,416	2,376,661	2,302,779
開示債権の総与信に占める割合	1.41%	0.10%	0.08%	1.31%	1.33%

【連結】

(単位：百万円、%)

	2023年3月期末			2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比	2022年3月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,635	△1,613	△2,426	6,249	7,061
危険債権	24,831	3,158	6,911	21,672	17,920
要管理債権	3,537	△202	△2,579	3,740	6,117
小計(a)	33,004	1,342	1,905	31,662	31,099
正常債権	2,276,828	△80,355	△7,394	2,357,183	2,284,222
合計(総与信)	2,309,833	△79,012	△5,488	2,388,846	2,315,322
開示債権の総与信に占める割合	1.42%	0.10%	0.08%	1.32%	1.34%

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期末			2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比	2022年3月期末比		
保全額 (b)	25,869	1,373	2,618	24,496	23,251
貸倒引当金	11,222	△876	151	12,099	11,070
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	14,647	2,249	2,466	12,397	12,180

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	79.57	1.02	3.97	78.55	75.60
---------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期末			2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比	2022年3月期末比		
保全額 (b)	26,276	1,372	2,756	24,904	23,520
貸倒引当金	11,523	△907	221	12,430	11,301
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	14,753	2,279	2,535	12,473	12,218

保全率 (b) / (a)	79.61	0.95	3.99	78.65	75.62
---------------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末	2023年3月期末
累計額	1,554	1,529	2,378	2,329	1,670
(中間) 期末処理額	598	—	1,513	—	435

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況 【単体】

<2023年3月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	24,612	4,056	230	28,899
担保等の保全額	B	11,310	2,205	203	13,719
担保等で保全されていない額	C = A - B	13,301	1,851	27	15,180
個別貸倒引当金	D	8,853	1,851	27	10,731
引当率	D / C	66.55 %	100.00 %	100.00 %	70.69 %

<2022年9月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	21,510	5,336	530	27,377
担保等の保全額	B	9,714	1,628	270	11,613
担保等で保全されていない額	C = A - B	11,795	3,708	260	15,763
個別貸倒引当金	D	7,740	3,708	260	11,708
引当率	D / C	65.62 %	100.00 %	100.00 %	74.27 %

<2022年3月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	17,788	6,470	348	24,606
担保等の保全額	B	8,361	2,186	227	10,775
担保等で保全されていない額	C = A - B	9,426	4,283	121	13,831
個別貸倒引当金	D	6,136	4,283	121	10,540
引当率	D / C	65.09 %	100.00 %	100.00 %	76.20 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

(単位：億円、%)

		引当額	2023年3月期末	2022年9月期末	2022年3月期末
破綻先・実質破綻先	引当額	18億円	39億円	44億円	
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%	
破綻懸念先	引当額	88億円	77億円	61億円	
	引当率	無担保部分の66.55%	無担保部分の65.62%	無担保部分の65.09%	
要 注 意 先	要管理先	引当額	5億円	4億円	6億円
		引当率	債権額の13.66%	債権額の10.19%	債権額の8.11%
	その他要注意先	引当額	13億円	9億円	6億円
		引当率	債権額の0.78%	債権額の0.49%	債権額の0.36%
正常先	引当額	3億円	3億円	2億円	
	引当率	債権額の0.01%	債権額の0.01%	債権額の0.01%	

8. 自己査定結果 【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年3月期末		2022年9月期末		2022年3月期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,297,362	100.00	2,376,661	100.00	2,302,779	100.00
非分類額	2,146,521	93.43	2,216,681	93.26	2,137,856	92.83
分類額合計	150,841	6.56	159,979	6.73	164,922	7.16
うちⅡ分類	146,309	6.36	155,841	6.55	161,550	7.01
うちⅢ分類	4,531	0.19	4,138	0.17	3,372	0.14
うちⅣ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期末			2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比	2022年3月期末比		
破綻先	230	△299	△117	530	348
実質破綻先	4,056	△1,280	△2,413	5,336	6,470
小計 ①	4,287	△1,579	△2,531	5,867	6,818
破綻懸念先 ②	24,695	3,102	6,825	21,593	17,870
①+②	28,983	1,522	4,294	27,460	24,688
要注意先 ③	179,467	△10,105	△16,108	189,573	195,575
要管理債権 ④	3,527	△198	△2,538	3,725	6,065
合計 ①+②+③	208,450	△8,583	△11,813	217,033	220,264

金融再生法開示債権 ①+②+④	32,510	1,324	1,756	31,186	30,753
--------------------	--------	-------	-------	--------	--------

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期	
	2022年9月期		2021年9月期	
前期末残高 ①	24,688	24,688	21,566	21,566
新規発生額 ②	5,024	10,811	5,765	6,972
正常先からの発生	382	1,210	1,368	1,004
要注意先（要管理先を除く）からの発生	3,433	8,318	1,109	1,956
要管理先からの発生	1,207	1,282	3,288	4,012
最終処理額 ③	2,252	6,516	2,743	3,850
直接償却	—	1,533	—	1,531
債権売却等	496	512	—	6
その他（回収、債務者の業況改善等）	1,755	4,470	2,743	2,312
当（中間）期末残高 ①+②-③	27,460	28,983	24,588	24,688

貸倒引当金純繰入額	1,710	2,679	2,930	4,400
一般貸倒引当金純繰入額	109	688	△45	338
個別貸倒引当金純繰入額	1,601	1,991	2,976	4,062

- (注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。
2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移 【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末	2023年3月期末
リスク管理債権 金融再生法開示債権	34,369	32,318	30,753	31,186	32,510

11. バルクセール等債権売却 【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	2020年9月期		2021年9月期		2022年9月期	
譲渡債権額	—	7	—	4	178	181

<参考> 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

<参考>

自己査定 における 債務者区分	分類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	リスク 管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 2	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 29	13	全額引当 (5)	全額引当 (13)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 42	18	100%	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 42
実質破綻先 40								
破綻懸念先 246	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 145	56	必要額を 引当 (133) 45		危険債権 246	88	81.64%	危険債権 246
要 注 意 先	要管理先 41	3 担保等 14 信用 26	※()内の計数は 引当前の分類額		要管理債権 35	4	40.20%	三月以上 延滞債権 —
	要管理先 以外の 要注意先 1,752	397						1,355
正常先 (国、地公体 を含む) 20,889	20,889				正常債権 22,648	17		
合 計 22,973	非分類 21,465	Ⅱ分類 1,463	Ⅲ分類 (139) 45	Ⅳ分類 (13) —	合 計 22,973	合 計 130	要管理債権 以下合計 79.57%	リスク管理 債権合計 325

※開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
- リスク管理債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権

12. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期末			2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比	2022年3月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,246,429	△85,335	△17,164	2,331,764	2,263,593
製造業	122,389	△2,435	△5,512	124,824	127,901
農業、林業	39,850	85	733	39,765	39,117
漁業	4,261	724	179	3,537	4,082
鉱業、採石業、砂利採取業	839	315	326	524	513
建設業	67,692	3,229	6,401	64,463	61,291
電気・ガス・熱供給・水道業	61,387	△3,233	△2,108	64,620	63,495
情報通信業	14,436	31	569	14,405	13,867
運輸業、郵便業	48,408	△731	1,460	49,139	46,948
卸売業、小売業	155,454	4,293	4,255	151,161	151,199
金融業、保険業	38,452	893	5,527	37,559	32,925
不動産業、物品賃貸業	348,874	3,230	7,013	345,644	341,861
学術研究、専門・技術サービス業	10,534	717	△64	9,817	10,598
宿泊業、飲食サービス業	26,984	△273	683	27,257	26,301
生活関連サービス業、娯楽業	26,190	△505	264	26,695	25,926
教育、学習支援業	9,387	△186	△87	9,573	9,474
医療、福祉	180,368	△2,524	△2,436	182,892	182,804
その他サービス業	40,708	1,433	2,085	39,275	38,623
地方公共団体・政府	225,084	△112,609	△81,279	337,693	306,363
その他	825,132	22,212	44,827	802,920	780,305

② 業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期末			2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比	2022年3月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	32,510	1,324	1,756	31,186	30,753
製造業	3,810	572	662	3,238	3,148
農業、林業	1,068	253	402	815	665
漁業	24	5	24	18	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	238	△71	△75	310	314
電気・ガス・熱供給・水道業	21	△2,531	△2,532	2,553	2,553
情報通信業	0	△4	△42	5	43
運輸業、郵便業	473	56	338	416	134
卸売業、小売業	8,392	165	689	8,226	7,702
金融業、保険業	99	△0	△2	99	101
不動産業、物品賃貸業	3,691	692	588	2,999	3,103
学術研究、専門・技術サービス業	41	△12	△8	54	50
宿泊業、飲食サービス業	2,144	331	481	1,813	1,663
生活関連サービス業、娯楽業	1,869	397	659	1,471	1,210
教育、学習支援業	1,225	△15	△15	1,241	1,241
医療、福祉	6,863	1,307	141	5,555	6,722
その他サービス業	470	1	304	468	165
地方公共団体・政府	—	—	—	—	—
その他	2,075	176	142	1,898	1,932

③ 個人ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期末		2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比		
個人ローン残高	845,327	19,873	40,941	825,454
うち住宅ローン残高	794,594	19,768	40,820	774,826
うち消費者ローン残高	50,733	105	121	50,628

④ 中小企業等貸出金残高および比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年3月期末		2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比		
総貸出金残高	2,246,429	△85,335	△17,164	2,331,764
中小企業等貸出金残高	1,863,942	22,840	65,381	1,841,102
中小企業等貸出金比率	82.98%	4.03%	3.53%	78.95%

⑤ 信用保証協会保証付融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期末		2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比		
融資残高	128,288	2,633	1,599	125,655

⑥ 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期末		2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比		
融資残高	6,210	△285	70	6,495

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期末		2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比		
シンガポール	16	△3	19	22
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
台湾	20	—	20	20
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	36	△3	39	42
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③ 中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期末		2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比		
パナマ	580	△30	610	640
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	580	△30	610	640
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

④ 北米向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期末		2022年9月期末	2022年3月期末
		2022年9月期末比		
アメリカ合衆国	1,000	—	1,000	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
カナダ	—	—	—	914
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	1,000	—	1,000	1,914
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

⑤ 上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】（譲渡性預金を含む） (単位：百万円)

	2023年3月期		2022年9月期	2022年3月期
	2022年9月期比	2022年3月期比		
預金 (末残)	3,119,491	46,928	121,450	3,072,562
(平残)	3,083,093	△1,012	158,088	3,084,106
貸出金 (末残)	2,246,429	△85,334	△17,163	2,331,764
(平残)	2,288,351	△72	89,764	2,288,423

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】（譲渡性預金を含む。平残ベース） (単位：百万円)

	2023年3月期		2022年9月期	2022年3月期
	2022年9月期比	2022年3月期比		
個人	1,856,188	18,363	90,783	1,837,825
流動性	1,336,885	18,093	93,190	1,318,792
定期性	519,303	270	△2,407	519,033
法人	876,266	△4,371	27,627	880,637
流動性	697,674	△4,647	20,057	702,321
定期性	178,591	275	7,569	178,316

<参考> 預り資産等残高【単体】 (単位：百万円)

	2023年3月期末		2022年9月期末	2022年3月期末
	2022年9月期末比	2022年3月期末比		
投資信託	74,659	4,043	△738	70,615
うち個人	67,396	4,171	80	63,224
公共債等債券	38,856	△9,295	△16,220	48,151
うち個人	22,484	△9,420	△18,260	31,905
保険	431,313	21,529	38,698	409,784
合計	544,829	16,278	21,739	528,551

Ⅲ その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	2023年3月期末			
	時 価	評価差額	うち	
			益	損
債 券	3,637	16	16	—
合 計	3,637	16	16	—

2022年9月期末

該当ありません

2022年3月期末

該当ありません

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2023年3月期末			
	時 価	評価差額	うち	
			益	損
株 式	61,738	9,233	12,207	2,974
債 券	378,027	△3,684	598	4,283
そ の 他	237,538	△3,887	2,078	5,966
合 計	677,303	1,661	14,884	13,223

(単位：百万円)

種 類	2022年9月期末			
	時 価	評価差額	うち	
			益	損
株 式	66,769	2,602	9,017	6,414
債 券	407,803	△2,014	684	2,699
そ の 他	171,596	△8,054	2,049	10,104
合 計	646,169	△7,466	11,752	19,218

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期末			
	時 価	評価差額	うち	
			益	損
株 式	69,576	5,427	9,861	4,433
債 券	460,826	△1,027	1,462	2,489
そ の 他	172,128	74	3,671	3,597
合 計	702,530	4,474	14,996	10,521

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

該当ありません

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年3月期末			2022年9月期末			2022年3月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	1,347	6	6	—	—	—	—	—	—
	為替予約	34,955	△244	△244	64,420	△2,850	△2,850	37,007	△1,889	△1,889
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△237	△237		△2,850	△2,850		△1,889	△1,889

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末	2023年3月期末
利益剰余金残高	122,149	123,747	127,081	130,731	132,818

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末	2023年3月期末
利益剰余金残高	121,937	123,854	127,703	131,643	133,929

4. 業績等予想 【単体】

(単位：億円)

	2024年3月期予想		2023年3月期実績	
		2023年9月期予想		直近見込み
経常収益	535	270	600	550
一般貸倒引当金繰入額	7	4	6	5
不良債権処理額	20	6	20	32
経常利益	84	47	110	108
当期（中間）純利益	58	32	76	70
業務純益	103	49	135	140
実質業務純益	110	53	142	145
コア業務純益	110	53	216	195

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 3. 「2023年3月期実績」における「直近見込み」欄は、2022年11月11日公表の2022年度中間決算発表時における見込み計数であります。

以 上

2023年3月期 決算について

2023年5月11日



[単体]

(単位 : 億円)

	2022年 3月期 (1)	2023年 3月期 (2)	増減 (2) - (1)
経常収益	557.2	600.9	43.7
コア業務粗利益	416.9	454.8	37.9
資金利益	372.4	415.9	43.5
役務取引等利益	42.7	46.8	4.1
その他業務利益 (債券関係損益除く)	1.7	7.9	9.6
経費	242.6	238.2	4.4
人件費	121.3	119.8	1.5
物件費	104.9	101.8	3.1
コア業務純益 (-)	174.2	216.5	42.3
除く投資信託解約益	136.9	135.5	1.4
与信関連費用	47.7	26.8	20.9
貸倒引当金繰入額	44.0	26.7	17.3
償却債権取立益	0.5	0.9	0.4
有価証券に関する損益	20.3	81.2	60.9
債券関係損益	39.8	73.7	33.9
株式等関係損益	19.4	7.4	26.8
その他臨時損益	0.7	2.3	3.0
経常利益 (- + +)	105.5	110.8	5.3
特別損益	0.6	0.4	0.2
税引前当期純利益	104.9	110.4	5.5
法人税等合計	38.5	34.0	4.5
当期純利益	66.3	76.3	10.0

2023年3月期決算の概要

1. 経常収益は、本業の貸出金利息や役務取引等収益が増加したことに加え、市場動向を踏まえた有価証券ポートフォリオの入れ替えを行い有価証券利息配当金が増加したことから、前期比43.7億円の増収となりました。
2. 経常利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加し、経費や与信関連費用が減少したことから、前期比5.3億円の増益となりました。
3. この結果、当期は、2期連続の増収、4期ぶりの増益決算となりました。

経常収益

2022年3月期比 +43.7億円
(2期連続の増収)

- (a) 貸出金利息および有価証券利息配当金の増加で資金運用収益が増加。
(b) 預り資産手数料などの役務取引等収益が増加。

経常利益

2022年3月期比 +5.3億円
(4期ぶりの増益)

- (a) 有価証券に関する損益が減少したが、コア業務純益が増加し、与信関連費用と経費が減少。

当期純利益

2022年3月期比 +10.0億円
(4期ぶりの増益)

増収・増益の要因（前期比）

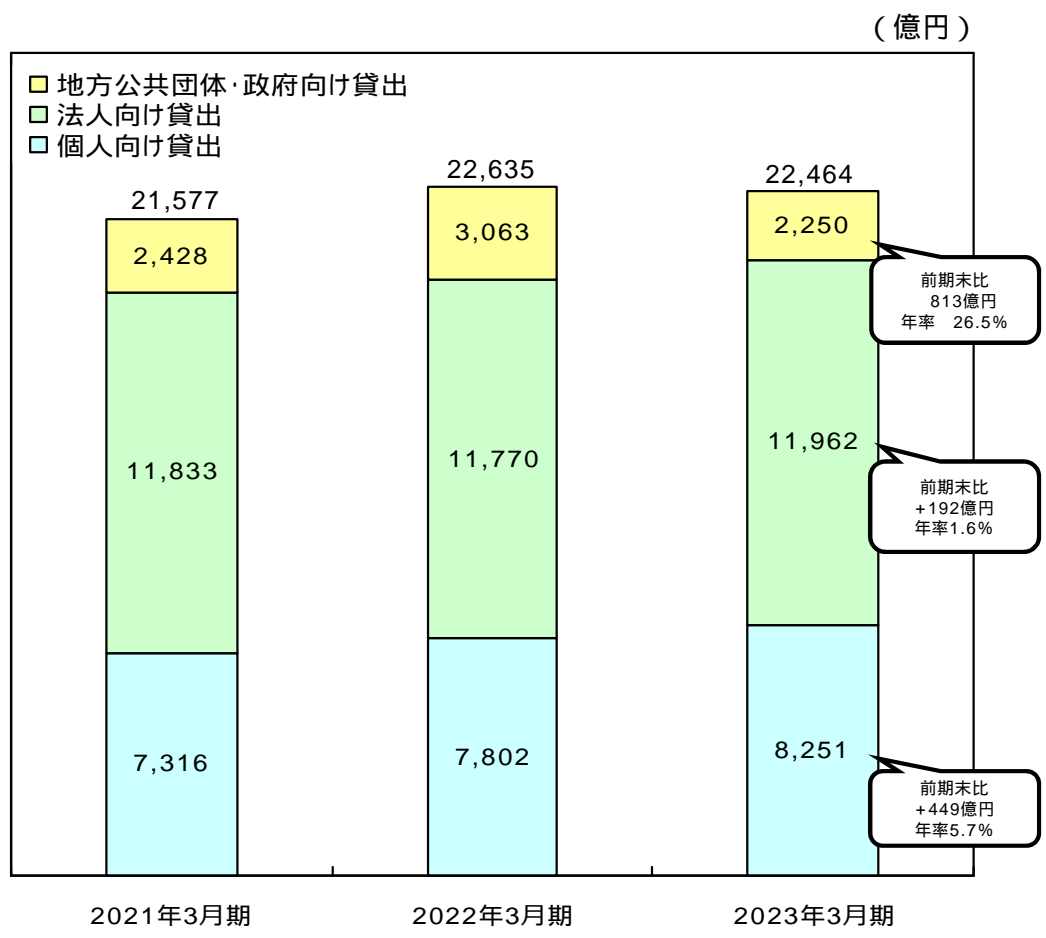
（単位：億円）

経常収益 +43.7		要因
資金運用収益	+68.5	
貸出金利息	+5.4	法人向け貸出金利息+1.9億円、個人向け貸出金利息+5.0億円
有価証券利息配当金	+64.0	有価証券ポートフォリオの入れ替えに伴い投資信託解約益+43.7億円 株式配当金+6.0億円、外国証券利息+21.7億円
役務取引等収益	+5.8	預り資産手数料+2.5億円、受入保証料+1.8億円
その他業務収益	+9.4	国債等債券売却益+9.9億円
その他経常収益	40.0	株式等売却益 40.7億円
経常利益 +5.3		要因
コア業務純益	+42.3	資金利益+43.5億円、役務取引等利益+4.1億円、経費 4.4億円
与信関連費用	20.9	貸倒引当金繰入額 17.3億円
有価証券に関する損益	60.9	債券関係損益 33.9億円、株式等関係損益 26.7億円
その他臨時損益	3.0	

貸出金の状況

- 貸出金残高は、法人・個人向けが増加した一方で地方公共団体・政府向けが減少したことにより、年率 0.7%、前期末比171億円の減少。
- 対象別貸出金利息は、個人向けが前期比4.4%、508百万円増加、法人向けが同1.2%、190百万円増加。

対象別残高の推移



対象別貸出金利息の推移

(百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	増減
個人向け貸出	11,460	11,968	+ 508 (+ 4.4%)
法人向け貸出	14,713	14,903	+ 190 (+ 1.2%)
地方公共団体 政府向け貸出	1,031	879	152 (- 14.7%)
合計	27,205	27,752	+ 547 (+ 2.0%)

与信関連費用・不良債権の状況

1. 与信関連費用は、個別貸倒引当金繰入額の減少を主因に不良債権処理額が減少したことから、前期比20.9億円減少し26.8億円。
2. 不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前期末比18億円増加し325億円。不良債権比率は前期末比0.08ポイント上昇の1.41%。

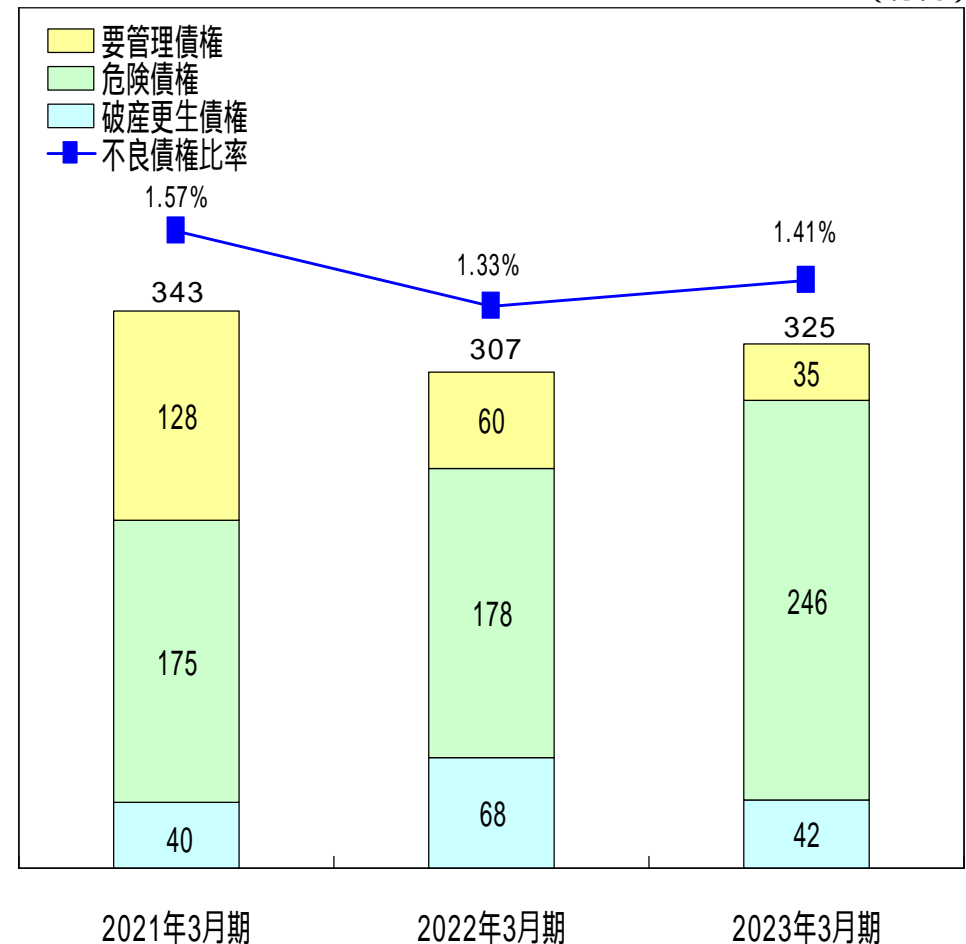
与信関連費用の推移

(億円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	増減
与信関連費用(+ -)	47.7	26.8	20.9
一般貸倒引当金繰入額	3.3	6.8	+ 3.5
不良債権処理額 (個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額)	44.9	20.9	24.0
償却債権取立益	0.5	0.9	+ 0.4

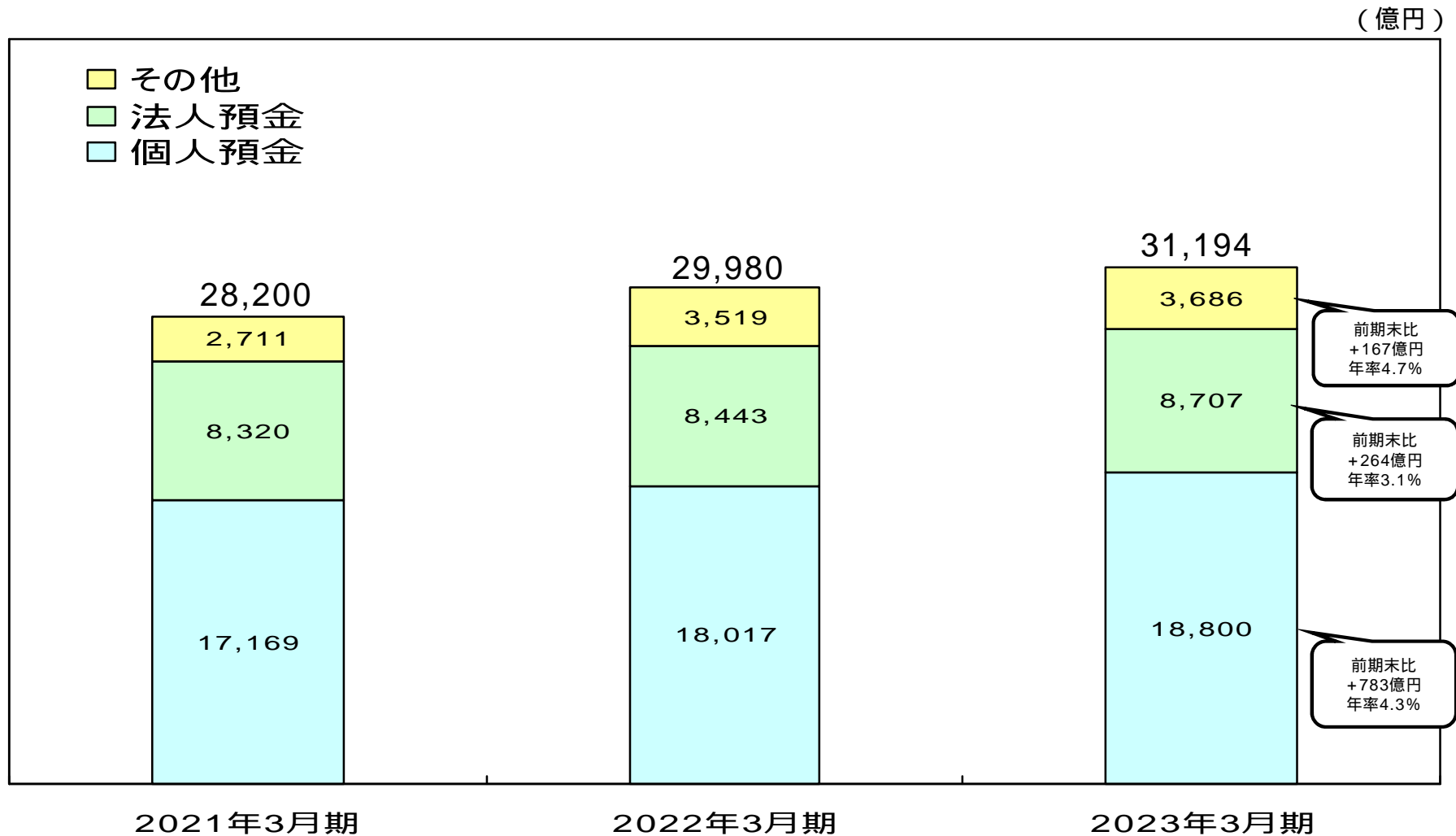
不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移

(億円)



1. 預金残高は、年率4.0%、前期末比1,214億円増加し3兆1,194億円。

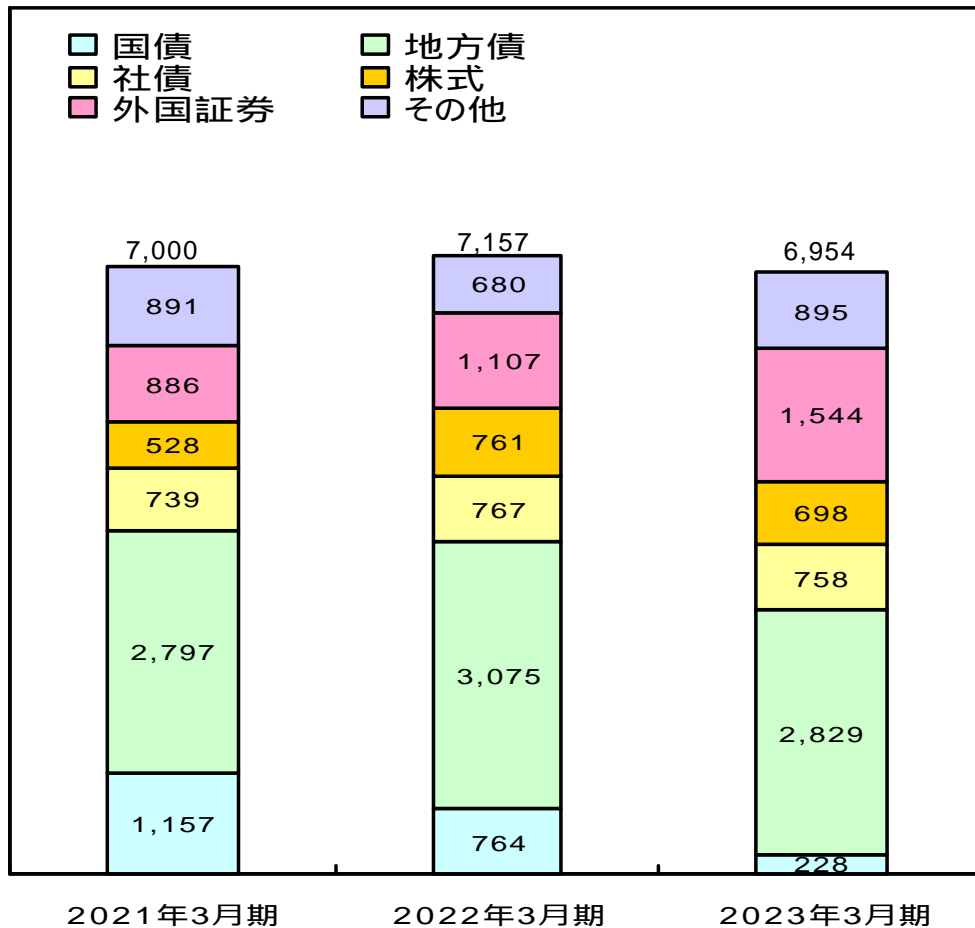
対象別残高の推移



1. 有価証券残高は、国債、地方債、社債、株式が減少したことから、前期末比203億円減少し6,954億円。
2. 評価損益は、株式の含み益が増加したことにより有価証券全体で16億円の評価益を確保。

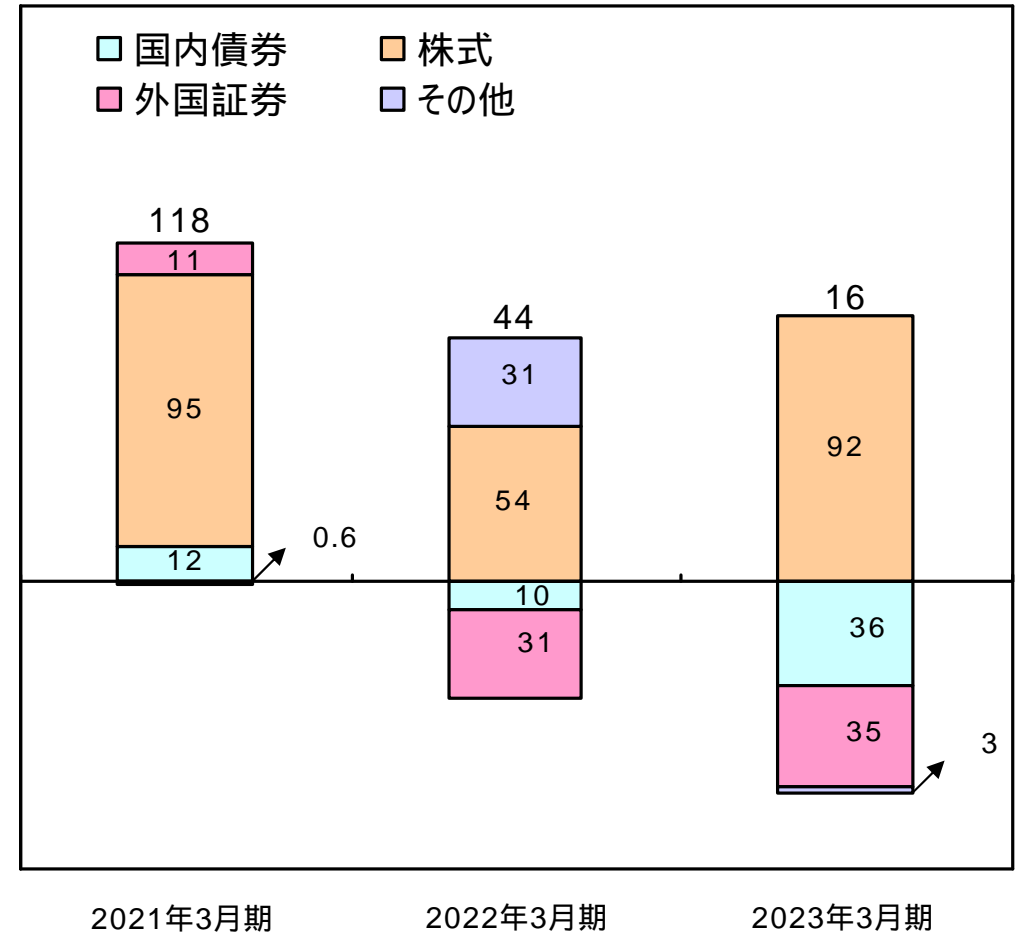
有価証券残高の推移

(億円)



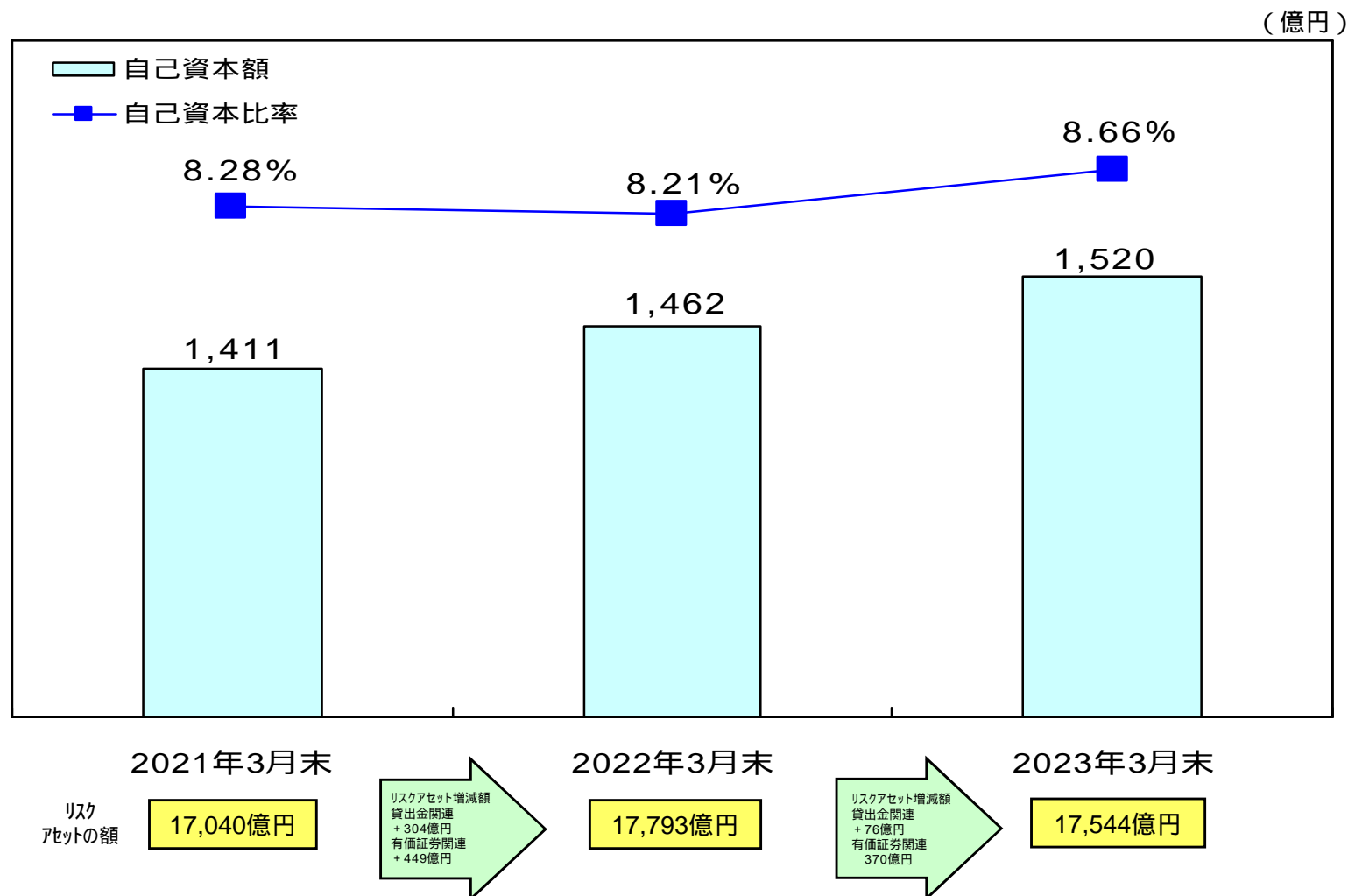
評価損益の推移

(億円)

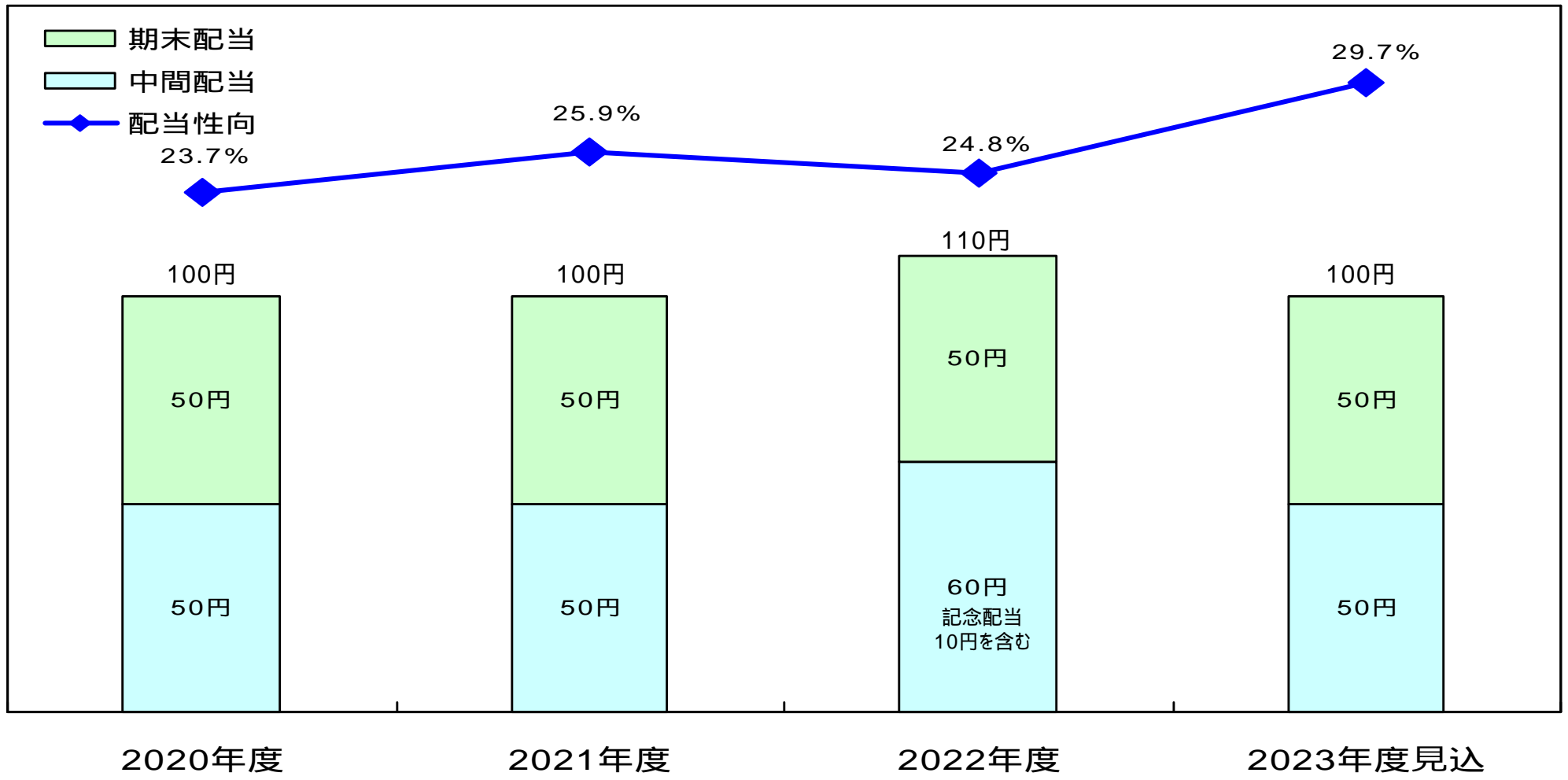


1. 自己資本比率は、自己資本額が増加し、リスクアセットが減少したことから、前期末比0.45ポイント上昇し、8.66%。

自己資本額および自己資本比率の推移



1. 2023年3月期期末配当 …… 1株当たり50円とさせていただきます。
 2. 2023年度配当 …… 安定配当を基本とし、1株当たり中間・期末配当ともに50円、年間配当100円を予定しております。今後も、高い株主価値の実現のため、利益の向上を図り、株主の皆様へ利益還元を図ってまいります。



中期経営計画「With You」

中期経営計画指標		2023年3月期 実績	2023年3月期 (中計最終実績)	2023年3月期 (中計最終目標)	中計最終目標に対する結果
収益性	経常収益(1)	600億円	1,629億円	1,350億円	
	経常利益(1)	110億円	326億円	300億円	
	ROE	4.87%	4.87%	4.5%以上	
効率性	OHR(2)	52.38%	52.38%	69%未満	
健全性	自己資本比率	8.66%	8.66%	8%以上	
成長性	総預金残高	31,194億円	31,194億円	27,000億円	
	総貸出金残高	22,464億円	22,464億円	21,600億円	

(1) 中期経営計画の経常収益および経常利益は3ヵ年累計(2021年3月期、2022年3月期、2023年3月期)

(2) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益(業務粗利益 - 債券関係損益)

2023年度 業績予想

	2022年9月期 実績	2023年9月期 業績予想	2023年3月期 実績	2024年3月期 業績予想
経常収益	326億円	270億円	600億円	535億円
一般貸倒引当金繰入額	1億円	4億円	6億円	7億円
不良債権処理額	14億円	6億円	20億円	20億円
経常利益	68億円	47億円	110億円	84億円
当期(中間)純利益	45億円	32億円	76億円	58億円

「DX認定事業者」認定取得

DX実現に向けた準備が整っている事業者を経済産業省が認定する「DX認定制度」に基づき、2023年3月、「DX認定事業者」に宮崎県内の金融機関で初めて認定されました。



タブレットによる店頭受付サービス拡充

2023年3月、これまでの住宅ローン、投資信託、保険などのお申し込み契約手続きに加え、普通預金口座開設、住所・氏名・電話番号変更のお手続きのタブレットによる店頭受付を開始いたしました。お客さまの申込書類へのご記入・ご捺印の負担軽減や受付時間の短縮を図ります。



事業性融資電子契約サービス運用開始

2023年2月、法人および個人事業主のお客さまが、パソコンやスマートフォンで「証書貸付の契約締結」や「当座貸越枠内のお借り入れ申し込み」のお手続きができる「事業性融資電子契約サービス」の運用を開始いたしました。書類への記入・捺印の負担が軽減され、24時間365日いつでもお手続きができます。また、契約書への収入印紙の貼付は不要となりました。



Web手続きサービス拡充

2023年3月、スマートフォンやパソコンでお手続き可能な受付機能を新たに6機能追加し、合計25機能がご利用いただけるようになりました。住所変更やローン等の各種お手続きが来店不要でご利用でき、さらに便利になりました。



環境に配慮した投融資

2023年3月、「鶏糞バイオマス発電事業向け融資契約」を締結しました。
「環境にやさしい鶏糞処理の実現」や、「焼却灰を利用した地域の資源循環型社会の実現」に寄与する社会的意義の高い事業で、発電の際に発生する焼却灰は、肥料として利用することで土壌の改善に貢献できます。
国内の再生可能エネルギーの普及拡大を促進することで、地域社会の持続的な成長に貢献してまいります。



宮崎県「新型コロナ宮崎復興 応援寄附金」への寄付

2023年1月、環境省九州地方環境事務所、株式会社肥後銀行、株式会社大分銀行、株式会社鹿児島銀行と締結した「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」における取り組みの一環として、宮崎県「新型コロナ宮崎復興応援寄附金」への寄付を行いました。



海外ビジネス支援

2023年1月から2月にかけて、お客さまの海外展開を支援するため、「東南アジア4カ国オンライン個別相談会」を開催しました。31件の海外ビジネスに関するお悩みや疑問をオンラインでご相談いただきました。



「健康経営優良法人2023」認定

2023年3月、経済産業省および日本健康会議より、優良な健康経営を実践する企業として「健康経営優良法人2023」に6年連続で認定されました。



「スポーツエールカンパニー2023」認定

2023年2月、スポーツ庁からスポーツ活動に積極的に取り組む企業として「スポーツエールカンパニー2023」に3年連続で認定されました。

